

令和元年6月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
6月17日 (月曜日)	7番 熊坂 伸子 議員 (ネクストみやこ)	1 宮古市のエネルギー政策について	P 1
		2 宮古市の農林業の課題と今後の展望について	P 1
	16番 落合 久三 議員 (日本共産党)	1 復興事業収束後の新たな課題として雇用と仕事の確保策について	P 2
		2 大不漁に直面する水産加工業の危機打開策について	P 3
	9番 橋本 久夫 議員 (ネクストみやこ)	1 海洋ごみ対策について	P 4
	2 シビックプライドの醸成について	P 4	
6月18日 (火曜日)	20番 田中 尚 議員 (日本共産党)	1 国民健康保険制度の拡充について	P 5
		2 介護保険制度の改善について	P 5
		3 低所得者層を対象とした子育て支援策について	P 5
		4 給食費及び就学援助制度の拡充・維持について	P 6
	3番 西村 昭二 議員 (ネクストみやこ)	1 トラウトの海面養殖調査事業のリスク管理と将来展望について	P 7
6月18日 (火曜日)	15番 竹花 邦彦 議員 (新風クラブ)	1 障がい者差別解消の課題について	P 8
		2 防災行政無線戸別受信機設置について	P 8
		3 地域おこし協力隊について	P 9
	4番 畠山 茂 議員 (新風クラブ)	1 各種選挙における投票率向上の取り組みについて	P 10
	2 県立高校の再編計画について	P 11	
13番 坂本 悦夫 議員 (新風クラブ)	1 ひきこもりと8050問題について	P 12	
2番 木村 誠 議員 (尽政クラブ)	1 市民協働の推進について	P 14	

令和元年6月定例会議 一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
6月19日 (水曜日)	5番 小島 直也 議員 (公明党)	1 市内在住の外国人とのかかわりについて	P 15
	17番 松本 尚美 議員 (無所属クラブ)	1 行政改革について(次期構造改革計画策定について) 2 地方創生第2ラウンドについて	P 16 P 16

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月17日(月)

質問順位 1番

質問者 議席番号 7番 熊坂伸子議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 宮古市のエネルギー政策について	<p>昨年6月の定例会議一般質問でもエネルギー政策についてお尋ねいたしました。その際の答弁の中で市長はこれまでの経験を基礎として、再生可能エネルギーの地産地消をさらに進めること、地域内経済循環が図られるような新たなエネルギー政策を進めること、及び市自らが事業を興し得られる収益を市民に還元する方法等を研究していきたいと述べておられます。</p> <p>1年が経過いたしました。この3点につきまして現時点における進捗状況や課題等について具体的にご答弁ください。</p>	
2 宮古市の農林業の課題と今後の展望について	<p>市長がマニフェストに掲げられた「産業立市」を実現すべく、平成28年に「宮古市産業立市ビジョン」と、7つの産業分野別ビジョンが策定されました。「宮古市農業振興ビジョン」及び「宮古市林業振興ビジョン」に宮古市の目指す農林業の姿が示され、その実現に向けて施策を推進してきたと思えますが、現実には目指す姿に近づいていない部分が多いと思われま。</p> <p>今後、新しいビジョンや総合計画を策定するうえで、宮古市の農林業の将来展望をどのように描き、以下のような課題を、どのように解決していこうとしているのかお伺いします。</p> <p>① 公共牧場の活用等による和牛上場頭数の確保について</p> <p>② 農業の担い手確保に向けて、認定農業者の増加や新規就農者の確保について</p> <p>③ 計画的な森林整備を推進するための、森林経営計画策定面積の拡大について</p> <p>④ 木材の安定供給と森林の公益機能保全のための森林整備面積の拡大について</p> <p>⑤ 木材の地産地消を推進するためのペレットストーブ等の導入支援について</p> <p>⑥ 特用林産物、特にシイタケの生産拡大について</p> <p>⑦ 林業の担い手確保のための林業新規就業者確保について</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月17日(月)

質問順位 2番

質問者 議席番号 16番 落合久三議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 復興事業収束後の新たな課題として雇用と仕事の確保策について</p>	<p>政府の直近の月例経済報告や国内総生産額(GDP)を見ても景気の悪化・下方修正は明白である。またアベノミクスによる恩恵は全法人数の一握りの多国籍企業と富裕層に限定され、地方と中小企業にはほとんど及んでいない。また、震災からの復興事業も収束に向い、地元企業は再建に要した借入返済据置期間も終わり、売上げ減と雇用不安等に直面している。</p> <p>大震災からの生業の再生・復興は、市長の公約にもあるように仕事と雇用確保の柱であり、若者が定住するまちづくりの要である。</p> <p>そのためにも地域循環型経済・公共事業の展開が極めて重要となる。そこで以下の点について市長の政策判断、見解をお伺いする。</p> <p>① この間、地域循環型経済、地元企業優先を強調してきたが、それに照らしてイーストピアみやこの管理運営、市営駐車場の指定管理に見られるように必ずしもそうでない状況がある。改めてこのテーマについて市長の見解を伺う。</p> <p>② 公共事業の入札では、地元企業を優先させるため「市営建設工事発注標準」「指名競争入札心得」など必要な内規の見直しも行うべきだと思うがどうか。</p> <p>③ 県内有効求人倍率は60ヶ月以上も1倍を超えているが、それは一面で深刻な人材不足を示すものだ。正社員の有効求人倍率は1倍を切り0.95倍、新規求人に占める正社員の割合は40%に過ぎない。</p> <p>市として高卒者の地元就職率の目標値の達成に向け地元企業との連携強化をいっそう図るべきだと思うがどうか。</p> <p>④ 住宅リフォーム事業は、震災前の22年度と23年度に実施した経緯がある。対象事業の2ヶ年の工事費総額18億7千万円を2ヶ年の補助金額(件数3,935×10万円)で除すると、その経済効果は4.75倍と大きくその効果は実証済みだ。この事業は、大震災発生で復旧・復興事業優先ということでわずか2ヶ年で終了となった。復興事業が収束を迎える今日、その事業の復活を図るべきだと思うがどうか。</p>	

	<p>⑤ 旧新里地区に定住促進住宅が建設されて久しいが、その事業の到達・評価をどのように把握しているのか。また、今日「若者が定住するまち」の視点から見て、改めて若者向け定住促進住宅の整備を図るべきだと思うがどうか。</p>	
<p>2 大不漁に直面する水産加工業の危機打開策について</p>	<p>不漁の連続とグループ補助金に関する借入金返済が始まるなど水産加工業は大きな岐路に立たされている。</p> <p>自力で「移入魚」、「輸入魚」を確保して新製品開発に挑んでいる水産加工業者もある。しかしながら、総じて「魚が獲れない」、「冷凍冷蔵庫に魚の在庫がない」、「加工原魚が高騰しており手が出せない」といった状況が多く見られ、大変深刻な事態と言える。</p> <p>こうした苦境の打開策から加工原魚確保のため、宮古水産加工業協同組合として「移入魚」「輸入魚」を購入確保する際の支援や高騰している加工原魚確保に役立つ適切な支援、さらには加工業協同組合が冷凍冷蔵庫を整備するとした場合への支援、などが考えられるが、そうした支援策を検討したことがあるのかどうか、またその必要性をどのように認識しているか伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月17日(月)

質問順位 3番

質問者 議席番号 9番 橋本久夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 海洋ごみ対策について	<p>海洋ごみやプラスチックごみによる海洋汚染が深刻化している。2016年の世界経済フォーラム年次総会では、「さらにプラスチックのリサイクルを進めないと2050年には世界中の海に漂うプラスチックごみが魚の量を上回る」と報告された。とりわけ、海洋ごみの中のプラスチックやその微細化により発生するマイクロプラスチックを海洋生物が誤って摂取することによる生態系への影響が、世界的に危惧されている。本市の基幹産業である水産業への影響も懸念されることから、その抑制への対策が急務である。廃プラスチック規制や漂着物の削減対策、発生抑制に積極的に取り組んでいくべきと考えるが、市として現状をどう認識しているか。</p> <p>併せて、国連で定められた持続可能な開発目標「SDGs」の「海の豊かさを守ろう」の取り組みについても市として積極的に推進すべきであり、身近な地球温暖化対策事業や環境学習、体験学習を積極的に展開すべきと考えるが、見解を伺う。</p>	
2 シビックプライドの醸成について	<p>シビックプライドとは、「市民がまちに対して持つ誇り・愛着・共感」のことで、「主体的にまちづくりに関わり地域を良くしたい」という当事者意識に基づく自負心である。</p> <p>最新の宮古市市民意識調査によると、地域への愛着度、市への愛着度及び定住意向が前回調査よりも低下傾向にある。また、全国的には少子高齢化による人口減少が進み、都市間競争は激しさを増している。人口流出を抑え、交流・関係人口を増やし、定住化へとつながる持続可能なまちづくりを目指すためにも「シビックプライドの醸成」が重要ではないか。</p> <p>そのためには、市民の参加、体験、共有を誘発する仕組みづくりに加え、シティプロモーションと連動したまちの情報発信や広報活動の新たな仕組みづくりも求められる。「シビックプライドの醸成」を次期総合計画に盛り込み、取り組んでいく必要があると考えるが、見解を伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月17日(月)

質問順位 4番

質問者 議席番号 20番 田中 尚議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 国民健康保険制度の拡充について	<p>国保制度の構造的な問題解決へ、子ども均等割り課税の免除は評価されるが、加入者の重税感の解消には更なる努力が必要と考える。以下の点について、市長の認識を伺う。</p> <p>① 全国知事会、全国市長会等が求める公費1兆円の国保財政支援は、当面は協会けんぽ(全国健康保険協会)との格差是正が目標と考えるがどうか。</p> <p>② 短期被保険者証、被保険者資格証明書の発行が、収納率の向上に与えた影響をどう評価しているのか。メリット及びデメリットについての認識も示されたい。また、滞納者への生活再建支援の視点で今後必要となる課題を示されたい。</p>	
2 介護保険制度の改善について	<p>介護保険料の軽減と、特別養護老人ホームの待機者解消が必要と考える。以下の点について、市長の認識を伺う。</p> <p>① 介護保険事業の実態に照らして保険料は適正な水準と考えるのか。</p> <p>② 特別養護老人ホームの入居希望者の多くが、順番待ちの実態にある。抜本的な改善には何が必要であり、市としてどのような取り組みを行うのか示されたい。</p> <p>③ 地域包括ケアシステムの利用実態からうかがえる、課題と今後の対策を伺う。</p>	
3 低所得者層を対象とした子育て支援策について	<p>児童虐待の広がり子どもの貧困対策は、当事者の家庭の問題にとどまらず、大きな社会問題でもあると考える。以下の点について、市長の認識を伺う。</p> <p>① 医療費助成事業は行政による直接的な子育て支援策の面があると考えますが、根本的な解決策としては国が制度化すべきと考える。それが、実現していない理由をどのように考えるのか。</p> <p>② 市は今年度から子ども食堂・居場所づくりへの支援に踏み出したが、ひとり親家庭への更なる支援が必要ではないかと考える。子ども食堂に続く、支援策の準備はあるのか。</p> <p>③ 本市が行った子どもの貧困に関する実態調査をもとに、総合的な対策が必要と考えるが、市の取り組みの状況と対応策を示されたい。</p>	

<p>4 給食費及び就学 援助制度の拡充・維 持について</p>	<p>経済的な理由で児童生徒を就学させることが困難な 家庭への更なる支援のため、以下の点について市の認 識を伺う。</p> <p>① 学校給食費の無償化もしくは軽減が必要と考える が、その予定はないか。</p> <p>② 就学援助制度については、平成30年3月定例会に おいて、生活保護基準の引き下げによる就学援助制 度への影響を防ぐため、引き下げ後も従前の基準を 採用するとの答弁があった。この基準が現在も維持 されているか。また、援助の水準が適正と考えるか、 今後の拡充の予定はないか。</p>	
--	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月17日(月)

質問順位 5番

質問者 議席番号 3番 西村昭二議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 トラウトの海面養殖調査事業のリスク管理と将来展望について</p>	<p>今後、宮古市の新たな水産業の柱となり得る期待のかかる、トラウトの海面養殖調査事業について、次の2点を伺う。</p> <p>① 養殖の実施場所として、宮古湾内の白浜漁港が挙げられているが、現地は海洋ゴミの漂流、漂着がある場所だと聞いている。さらに台風や豪雨などにより、津軽石川、閉伊川などから流入する河川ゴミや流木の被害も想定される。</p> <p>そこで実施に当たり、このようなリスクのある場所を選定した理由と、リスクを最小限に抑える対策がとられているかどうかを伺う。また、調査の結果、海面養殖が困難との結果が出た場合、陸上養殖に転換する考えはあるのか、市長の見解を伺う。</p> <p>② 調査事業の結果、本市がトラウト養殖に成功し、知名度が高まれば、全国各地の漁業者が同様の事業を取り入れることが想定される。</p> <p>そこで、今のうちからトラウトに付加価値を与え、競争力を高める方策を検討しておくがこと必要だと思う。本市には、宮古、重茂、田老と海の漁協が3つあり、更に閉伊川、田老町河川という川の漁協も2つある。</p> <p>関係者と連携し、トラウトの孵化、養殖、出荷までを一環した事業にしたり、加工・流通・販売も含めた6次産業化したりすることが、水産のまち宮古として必要ではないかと考えるが、このような養殖成功後をにらんだ取り組みについて、市長の見解を伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月18日(火)

質問順位 1番

質問者 議席番号 15番 竹花邦彦議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 障がい者差別解消の課題について	<p>障害者差別解消法施行から3年が経過し、本市においても障がい(者)理解の一層の促進と差別解消に向けた実効性ある取り組みが課題となっている。ついては、次の2点について伺う。</p> <p>① 私は昨年6月定例会議一般質問において、障がい者差別に関する相談事例の共有や情報交換、協議等を行う役割の宮古地域障害者差別解消支援協議会(以下、協議会)に、相談事例に対する解決・あっせん等の役割・機能も併せ持たせる必要があると指摘し、市長も理解を示し、対応する旨の答弁がなされた。この解決・あっせん機能に係る市と協議会の検討状況について伺う。</p> <p>② 聴覚障がい者は現在、火災発生等における情報を得る手段を持っておらず、不安な状況に置かれている。障がい者に対する平等な情報提供の保障という点で問題であり、緊急災害時対応の面からも市の適切かつ迅速な対応が求められている。</p> <p>ついては、県内他市で導入されている防災行政無線内容の文字伝送システムを本市でも導入すべきと考える。市の対応方針を伺う。</p>	
2 防災行政無線戸別受信機設置について	<p>本市は、これまで防災行政無線の戸別受信機設置を行なわない方針を示してきた。しかし、市民からは、住宅建物が高気密化し、風や雨等の天候時には無線放送が聞こえない、聞きにくいという声が多く上げられている。</p> <p>毎年のように豪雨災害が発生し、深刻な被害をもたらしている中で、戸別受信機を防災につなげる装置として普及を進める動きも強くなっている。</p> <p>本市でも、災害弱者である高齢者、障がい者、在宅介護世帯等を優先対象に位置付け、戸別受信機設置を進める検討を行うべきと考えるがどうか。市の考えを伺う。</p>	

<p>3 地域おこし協力隊について</p>	<p>4月に「産直とれたろうを中心とした田老地域活性化事業」を担う地域おこし協力隊員が新たに委嘱された。本年度はさらに「空家対策」や「インバウンド対応」で協力隊員を受け入れる予定であり、一層の増員が期待される場所である。</p> <p>一方で、協力隊員の活動を行政や市民が支え、理解していく仕組みや機会の創出、定住化が今後の課題と思われる。この認識から、次の点を伺う。</p> <p>①市民と地域が協力隊員の活動実践内容を理解し、今後の地域づくりをともに考え、連携・協働していく目的で、協力隊員の活動報告会等を開催し、市民と意見交換等を行う場を設定する考えはないか伺う。</p> <p>②本年度予算で起業経費補助が盛り込まれたが、協力隊員の任期終了後の定住化に向けた今後の課題認識と具体的対応等について市の考え方を伺う。</p>	
-----------------------	--	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月18日(火)

質問順位 2番

質問者 議席番号 4番 畠山 茂 議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 各種選挙における投票率向上の取り組みについて	<p>今年の4月に行われた統一地方選挙では、最低の投票率、議員のなり手不足、無投票選挙の増加が課題となりました。当市においても投票率の低下が懸念され、最近の投票率を見ると4割近くの方が投票をしていません。</p> <p>(1) 総務省は投票率の低下に歯止めをかけるべく投票環境の向上のための制度改正を行い、投票所における様々な工夫を促しています。そこで、当市においても投票環境の向上が必要と思われることから以下の点を伺います。</p> <p>① 高齢者世帯や独居老人が増え、投票所までの交通手段を持たない方も増えていることから、投票所送迎バスの運行や53投票所の見直しが必要と考えますが、市の見解を伺います。</p> <p>② 近年は期日前投票が市民に定着し、期日前投票者割合は約25%に上ります。有権者の利便性の観点から期日前投票所の増設や設置場所のあり方の検討が必要と考えますが、市の見解を伺います。</p> <p>(2) 2016年6月から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、若者を対象とした更なる啓発活動が必要と考えられることから、以下の点を伺います。</p> <p>① 現在、若年層への啓発活動は、高校生を対象にした講演と模擬投票が中心になっていますが、小中学生も対象とし、計画的な主権者教育に力を入れて取り組むべきと考えますが、市の見解を伺います。</p> <p>② 2016年に総務省が行った18歳選挙権に関する意識調査において、子どもの頃に親が行く投票について行った経験がある子は、ない子に比べて20ポイント投票率が高い結果が出ました。当市においても、啓発活動の一環として「親子で投票に行こう」大作戦を学校の主権者教育や明るい選挙推進協議会の活動の中で取り組むべきと考えますが、市の見解を伺います。</p>	

<p>2 県立高校の再編計画について</p>	<p>岩手県教育委員会は「岩手の魅力ある高校づくりに向けて」2016年度から2025年度を計画期間とする、県立高等学校再編計画に取り組んでいます。2020年度までの前期計画では、宮古商業高校と宮古工業高校が統合の対象、宮古高校と宮古水産高校が学科改編・学級減の対象とされています。</p> <p>また、今後は後期計画の策定に向けた地域検討会議が開催され、その後、年度内に具体的な統合校を示した計画案をまとめる予定になっています。</p> <p>この再編計画は、市の教育施策とも関わりがあり、長期的にはまちづくりにも影響を及ぼすと考えられることから、以下の点について伺います。</p> <p>① 県内初の校舎制による、宮古工業高校と宮古商業高校の統合が来年度からスタートしますが、市としてこの統合をどう評価しているのか伺います。また、本市の中学生が安心して進路選択を行うことができるよう、高校再編の進捗状況について、県と市の情報共有が図られ、中学校での進路指導などに活かされているのか伺います。</p> <p>② 後期計画において、本市を含む宮古ブロックでは、中学校卒業予定者数の減少により、学級数の減、総合的な産業高校の設置、更なる統合などが盛り込まれることが懸念されます。高校再編が宮古市民にとってより良いものとなるよう、地域検討会議などの機会ごとに、本市の教育・人材育成・まちづくりについての考えを県に伝えるよう、働きかけていくべきだと考えます。市として、そうした働きかけを行う意思があるのか、どんな機会にどのような働きかけを行っていくのかについて伺います。</p>	
------------------------	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月18日(火)

質問順位 3番

質問者 議席番号 13番 坂本悦夫議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 ひきこもりと8050問題について	<p>近頃80代の親が50代の子どもの生活を支える「8050問題」という言葉を耳にするようになった。約30年前、ひきこもりは若者の問題とされていた。現在になって、当時のひきこもりの若者が50代、その親が80代となり、ひきこもりは長期化、高齢化の傾向にある。こうした親子が社会的に孤立し生活が立ち行かなくなる深刻なケースが目立ちはじめ、本人と家族を丸抱えした支援をどのように理解し、地域でどのように支えていくのが喫緊の課題となっている。</p> <p>今年の3月、県は初めてひきこもりの実態調査の結果を公表した。それによるとひきこもりとみられる人は県内に1,616人おり、このうち40代以上が62%を占めていることが分かった。同時期に内閣府もひきこもりの調査結果を発表し、全国で推計61万3千人の中高年(40～60歳)がひきこもっており、若者(15～39歳)の過去のひきこもり推計人数54万1千人という結果に対し、中高年が若者を上回っていることが分かった。若者、中高年を合わせて全国のひきこもり総数は100万人を超えるとみている。このことから、ひきこもりの長期化、高齢化が全国的に進んでいる現状が国、県の調査で初めて明らかになり、若者や中高年を含むひきこもり全体への対策の必要性が浮き彫りとなった。このままでは、ひきこもり者はますます社会から孤立する。斎藤環筑波大学教授は「ひきこもりは家族だけで解決するのは難しい。“個人”と“社会”をつないでくれるような家族以外の第三者の介入が必要だ。」と言う。行政の体制もまだ不十分で、早急に強化を図るべきだ。そして、再び社会とのつながりを取り戻すよう丁寧に取り組むことが求められる。</p> <p>そこで次の点について伺う。</p> <p>① 中高年のひきこもりと「8050問題」の現状認識について伺う。</p>	

	<p>② 他の自治体では、洋野町をはじめ独自にひきこもりの調査を実施し成果を上げている。ひきこもりの当事者はどんな支援を求めているのか、課題は何なのか、当市でも正確に、丁寧に調査すべきである。その調査結果を踏まえた上で対策を構築すべきと思うが見解を伺う。</p> <p>③ 内閣府の調査によると、ひきこもりのことを「誰にも相談しない」が45%に上っている。早期発見の策はあるか伺う。</p> <p>④ 内閣府の調査、民間団体の調査でひきこもりのきっかけとして不登校が挙げられている。ひきこもりの長期化を防ぐため学校教育段階からの切れ目のない支援が重要と考えるが、そうした支援がなされているか伺う。</p> <p>⑤ 長期化、高齢化するひきこもりの就労支援はハードルが高い。対策として就労ありきという考えを見直すべきではないかと思うが見解を伺う。</p> <p>⑥ 厚労省が公表した「ひきこもり支援のガイドライン」によると、最初の段階は「家族支援」→「個人療法」→「居場所の提供」、最終段階で「就労支援」と進むことになっている。個人と社会を結ぶ重要なステップであるが、当市では対応できる職員が足りているのか伺う。</p> <p>⑦ ひきこもり者の親の亡きあと、地域で生きていくためのサポート体制について伺う。</p>	
--	---	--

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月18日(火)

質問順位 4番

質問者 議席番号 2番 木村 誠議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 市民協働の推進 について	<p>最新の宮古市市民意識調査報告書によると、「まちづくりは市民と行政の協働か否か」の項目において、「まちづくりは市民と行政が協働して進めるものであり、市民は積極的に参加するべきだ」との意見がすべての年代で5割を超えており、市民が年代を問わずまちづくりへの積極的な参加を望んでいることが伺える。特に10・20代では67.9%が肯定的に考えている。</p> <p>「まちづくり」と言っても、経済から日常の清掃活動まで様々あるが、まずは身近なところで誰でも気軽に地域に貢献できる環境、特に若い世代が関わりやすい環境を整備することが、市の発展につながるのではないか。</p> <p>千葉県では、市民が日常生活の中で気付いた地域の課題をスマートフォンのアプリを活用して市に連絡する仕組み「ちば市民協働レポート(通称:ちばレポ)」により市民協働を推進している。本市においてもこのようなシステムを導入することで、若い世代がまちづくりに参加しやすくなり、さらに地域課題やその解決に関する情報を市民と行政、市民と市民の間で共有することが可能になると考えるが、市の見解を伺う。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月19日(水)

質問順位 1番

質問者 議席番号 5番 小島直也議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
<p>1 市内在住の外国人とのかかわりについて</p>	<p>当市には、一年間、あるいは数年の滞在を許可されて勉強や就労のため、在住している中国人を始めとする外国出身の方々があります。様々な目的で来日していますが、その方々が宮古にいる間、私たち市民と接することが少ないと感じます。</p> <p>市には古くから宮古市日中友好協会が設置されており、3年前には「国際社会に対応した開かれた魅力あるまち・宮古を作る」ことを目的とした宮古市国際交流協会も設立され、在住外国人の方々が住み心地の良い多文化共生都市を目指して活発に活動しています。</p> <p>当市において外国人の転入が微増している今日、今後ますます増えると思われる外国人の方とのかかわりが重要になってくると考えます。</p> <p>現在、市内で暮らしている外国人の方々と対話する機会を設けながら、多文化共生を探ってみる必要もあると思います。</p> <p>宮古市総合計画では、地域間交流の推進施策の基本事業の中で、国際交流・理解活動の推進を図るため、公益財団法人岩手県国際交流協会や市民団体などと連携し、国際理解を深めるよう国際交流の取り組みを進めるとありますが、その取り組み状況・課題について伺います。</p> <p>また、多文化共生都市を目指すうえで、さらに取り組むべき施策は何か、伺います。</p>	

一 般 質 問 通 告 書

質問月日 6月19日(水)

質問順位 2番

質問者 議席番号 17番 松本尚美議員

質問事項	質 問 要 旨	摘 要
1 行政改革について(次期構造改革計画策定について)	<p>平成17年度に構造改革大綱及び実施計画を策定し、平成31年度までの計画として取り組んできました。この間、計画と実態の隔たりの解消のため、定期的に見直しを行うとあります。</p> <p>しかしながら、東日本大震災からの復旧・復興の優先のため、定期的な見直しはもとより、見通すための年度毎の評価検証も出来ていない事は確認済みであります。平成31年度(令和元年)を終期としている計画でありますので、15年間の評価検証を踏まえ、また、新たな視点での改革計画が必要と思います。</p> <p>現計画実施の評価を伺うとともに、次期計画策定にあたっての新たな視点、新機軸をお持ちと思いますので、市長の所見を伺います。</p>	
2 地方創生第2ラウンドについて	<p>まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく総合戦略の計画期間は5年間で、今年度はその最終年度にあたります。実施策展開の第1ラウンドであるこの5年間、PDCAサイクルによる検証がなされ、その改善が進められてきました。この過程では、数値目標やKPI(重要業績評価指標)の達成度(割合)を中心に検証がなされていると思いますが、現時点での第1ラウンドに対する、市長の評価を伺います。</p> <p>また、第1ラウンドの達成状況は、第2ラウンドである次期5ヶ年計画に継続、反映されるものと思います。そこで、まち・ひと・しごとの分野毎に、課題と改善点、加えて、目標達成を目指したい施策や事業項目について、市長の所見を伺います。</p>	